



平成 21 年 5 月 29 日
アイリオ生命保険株式会社

報道関係各位

アイリオ生命 平成 20 年度決算(案)のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の決算(案)をお知らせいたします。

平成 20 年度決算(案)の概況

当社は、任意共済の会社を前身とし、平成 20 年 8 月 1 日に生命保険業の免許を取得いたしました。従って、今年度が生命保険会社として初の決算となります。

新契約件数は 28,996 件、新契約年換算保険料は 876 百万円となり、順調に推移しております。保有契約件数は 646,930 件、保有契約年換算保険料は 28,041 百万円で、そのほとんどは 2008 年 8 月 15 日付けで、エキスパートアライアンス株式会社より承継した共済契約となっております(保有共済契約の件数は 618 千件、口数は 838 千口となっております)。

【平成 20 年度の主要業績】

主要業績指標	平成 20 年度(末)
新契約件数	28 千件
新契約年換算保険料	876 百万円
保有契約件数	646 千件
保有契約年換算保険料	28,041 百万円
保険料等収入	21,682 百万円
基礎利益	1,067 百万円
当期純損失	6,252 百万円
ソルベンシーマージン比率	953.3%

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社は承継した共済契約について、契約者を保護し、より強固な保険金支払能力を確保することを目的として、今年度、標準責任準備金の積立てを行いました。そのため、当期の純損失は 6,252 百万円となりましたが、上記の標準責任準備金への積増による影響等を除外した基礎利益は、1,067 百万円を計上しました。今年度は損失を計上しましたが、平成 21 年度決算においては単年度黒字に転換する見込みです。

なお、当社の保有する有価証券はすべて邦貨建固定利付債券であり、証券化商品等およびサブプライム関連への投資は行っておりませんので、金融市場の混乱による影響はありません。

その他のお知らせ

「女性疾病保険」発売

女性特有の病気に備える「女性疾病保険」の販売を平成 21 年 4 月 13 日に開始し、当社の商品ラインナップは、「医療保険」「生活習慣病保険」「災害保障保険」「重度障害保険」「定期保険」「女性疾病保険」の 6 商品となりました。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
アイリオ生命保険株式会社
広報部
電話番号:03-5520-1673

平成 20 年度決算(案)について

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成20年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 平成20年度特別勘定の状況	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

<参考>証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	-	-	-	-	646	-	25,151	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額		転換による 純 増 加	件 数	金 額		転換による 純 増 加
		新 契 約				新 契 約		
個 人 保 険	-	-	-	-	28	352	352	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-		-	-	-	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	-	-	

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	28,041	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	28,041	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	17,350	-

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	876	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	876	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	717	-

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」の欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	-	-	21,682	-
資 産 運 用 収 益	-	-	18	-
保 険 金 等 支 払 金	-	-	10,974	-
資 産 運 用 費 用	-	-	1	-
経 常 損 失	-	-	6,961	-

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	-	-	21,088	-

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普 通 死 亡	323	25,151	-	-	-	-	323	25,151
	災 害 死 亡	50	1,017	-	-	-	-	50	1,017
	その他の条件付死亡	174	22,020	-	-	-	-	174	22,020
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院保障	災 害 入 院	317	22	-	-	-	-	317	22
	疾 病 入 院	266	20	-	-	-	-	266	20
	その他の条件付入院	243	21	-	-	-	-	243	21
障 害 保 障	50	-	-	-	-	-	50	-	
手 術 保 障	510	-	-	-	-	-	510	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険		項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入 院 保 障	-	-	就 業 不 能 保 障	-	-

(注)「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成20年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 20 年度のわが国の経済は低迷状況が続き、第3四半期には内外需が大きく落ち込み、GDP は約 35 年ぶりとなる年率▲12.1%と、第一次オイルショック以来の低水準となりました。国内長期金利は、6月中旬には10年国債利回り1.9%台まで上昇しましたが、世界的な金融危機と景気後退、わが国経済の低迷、原油価格の下落、株安、円高等から12月末には1.1%台まで低下しました。その後も、金利は低位で推移し年度末には1.34%となりました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国債を主体とした公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

③ 運用実績の概況

平成 20 年度末の一般勘定資産残高は 210 億円、運用資産残高は 81 億円となりました。国債を主体とした公共債に加え、高格付けの社債など国内公社債中心の資産運用を行いました。営業開始から半年程度と日が浅く、また運用資産規模が小さいことから資産運用収益は少額に留まりました。なお、サブプライムローン関連商品への直接投資はなく、また、これを含めた資産運用に伴う売却損、評価損などの資産運用費用はありません。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-	4,038	19.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	4,150	19.7
公 社 債	-	-	4,150	19.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	4	0.0
不 動 産	-	-	79	0.4
繰 延 税 金 資 産	-	-	3,587	17.0
そ の 他	-	-	9,228	43.8
貸 倒 引 当 金	-	-	△0	△0.0
合 計	-	-	21,088	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	-	-
うち外貨建資産	-	-

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	-	18
預貯金利息	-	4
有価証券利息・配当金	-	13
貸付金利息	-	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
そ の 他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	-	18

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支 払 利 息	-	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	-	1

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	-	0.11
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	0.83
う ち 公 社 債	-	0.83
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	0.53
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	-	0.13
う ち 海 外 投 融 資	-	-

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	4,129	4,150	20	22	△2
公 社 債	-	-	-	-	-	4,129	4,150	20	22	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	4,129	4,150	20	22	△2
公 社 債	-	-	-	-	-	4,129	4,150	20	22	△2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券

該当ありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	4,038	保 険 契 約 準 備 金	16,944
現 金	0	支 払 備 金	1,546
預 貯 金	4,038	責 任 準 備 金	15,397
有 価 証 券	4,150	代 理 店 借	875
国 債	2,241	再 保 險 借	624
地 方 債	677	そ の 他 負 債	1,447
社 債	1,230	未 払 法 人 税 等	6
貸 付 金	4	未 払 金	97
一 般 貸 付	4	未 払 費 用	433
有 形 固 定 資 産	203	預 り 金	860
建 物	79	リ ー ス 債 務	11
リ ー ス 資 産	11	仮 受 金	37
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	112	退 職 給 付 引 当 金	53
無 形 固 定 資 産	1,522	価 格 変 動 準 備 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,522		
再 保 険 貸	4,927	負 債 の 部 合 計	19,945
そ の 他 資 産	2,654	（ 純 資 産 の 部 ）	
未 収 金	2,269	資 本 金	2,500
前 払 費 用	98	資 本 剰 余 金	4,923
未 収 収 益	5	資 本 準 備 金	1,900
預 託 金	248	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,023
仮 払 金	3	利 益 剰 余 金	△6,293
そ の 他 の 資 産	29	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,293
繰 延 税 金 資 産	3,587	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,293
貸 倒 引 当 金	△0	株 主 資 本 合 計	1,129
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12
		純 資 産 の 部 合 計	1,142
資 産 の 部 合 計	21,088	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,088

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①「建物」および「その他の有形固定資産」

会社分割により承継した資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

当社において取得した資産

定率法によっております。

なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法により、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(7) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は 110 百万円であります。

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債務の総額は 44 百万円であります。

(9) 繰延税金資産の総額は 5,459 百万円、繰延税金負債の総額は 8 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,863 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 13,675 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 22 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は 479 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 185 百万円であります。

3. 1 株あたりの純資産額は 38,731 円 04 銭であります。

4. 企業結合に関する事項

当社は、平成 20 年 2 月 14 日開催の取締役会において、エキスパートアライアンス株式会社の営んでいた生命共済事業に係る権利義務の一切を当社に承継させる旨を決議し、エキスパートアライアンス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成 20 年 8 月 15 日に吸収分割が発効しました。

(1) 吸収分割の目的

エキスパートアライアンス株式会社の営む生命共済事業の継続を図るため。

(2) 分割方式

エキスパートアライアンス株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする分割型の吸収分割。

(3) 受け入れた資産及び負債の会計処理

分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、共済事業に係る資産 12,289 百万円及び負債 9,263 百万円を計上しております。

(4) 株式の割当

吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、B種株式 8,000 株を発行し、その全部をエキスパートアライアンス株式会社に交付しております。なおエキスパートアライアンス株式会社は交付を受けた株式全てを、剰余金の配当として同社 100%株主であるエキスパートグループホールディングス株式会社に交付しています。

(5) 増加する資本金

変更はありません。

(6) 効力発生日

平成 20 年 8 月 15 日

6. 損益計算書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成20年度 () 損益計算書
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	21,935
保 険 料 等 収 入	21,682
保 険 料	17,364
再 保 険 収 入	4,318
資 産 運 用 収 益	18
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	18
預 貯 金 利 息	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	13
貸 付 金 利 息	0
そ の 他 経 常 収 益	234
支 払 備 金 戻 入 額	234
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	28,897
保 険 金 等 支 払 金	10,974
保 険 金	1,996
給 付 金	4,312
そ の 他 返 戻 金	1
再 保 険 料	4,663
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	8,697
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,697
資 産 運 用 費 用	1
支 払 利 息	1
事 業 費	8,448
そ の 他 経 常 費 用	775
税 金	485
減 価 償 却 費	277
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 損 失	6,961
特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	6,962
法 人 税 及 び 住 民 税	7
法 人 税 等 調 整 額	△717
法 人 税 等 合 計	△710
当 期 純 損 失	6,252

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、315 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 265 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 185 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純損失は 272,098 円 53 銭であります。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エキスパート アライアンス 株式会社	なし	業務委託契約	当社が権利義務を承継する 吸収分割 承継資産 承継負債 承継その他有価証券評価差額金 株式の交付 (株主資本変動額)	12,289 9,263 2 3,023	—	—

(注) 共通支配下の取引として、承継した資産、負債は移転前の適正な帳簿価額により計上し、差額をその他資本剰余金としております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	-	1,067
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	-	1,067
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	8,028
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	259
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	7,769
臨時損益 C	-	△8,028
経常利益(損失) A+B+C	-	△6,961

(注) 平成20年度決算におけるその他臨時費用は、エキスパートアライアンス株式会社より承継した共済契約について、同社が責任準備金に相当するものとして引当を行っていた金額と承継後に積み立てた標準責任準備金との差額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成 20 年 4 月 1 日 から
平成 20 年度 () 株主資本等変動計算書
平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	600
当期変動額	
新株の発行	1,900
当期変動額合計	1,900
当期末残高	2,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	1,900
当期変動額合計	1,900
当期末残高	1,900
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
会社分割による変動額	3,023
当期変動額合計	3,023
当期末残高	3,023
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	1,900
会社分割による変動額	3,023
当期変動額合計	4,923
当期末残高	4,923
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△40
当期変動額	
剰余金の配当	—
当期純利益	△6,252
当期変動額合計	△6,252
当期末残高	△6,293
利益剰余金合計	
前期末残高	△40
当期変動額	
剰余金の配当	—
当期純利益	△6,252
当期変動額合計	△6,252
当期末残高	△6,293
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	559
当期変動額	
新株の発行	3,800
剰余金の配当	—
当期純利益	△6,252
自己株式の処分	—
会社分割による変動額	3,023
当期変動額合計	570
当期末残高	1,129

平成 20 年 4 月 1 日 から
 平成 20 年度 () 株主資本等変動計算書
 平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	12
当期末残高	12
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
土地再評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
評価・換算差額金等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	12
当期末残高	12
新株予約権	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	559
当期変動額	
新株の発行	3,800
剰余金の配当	—
当期純利益	△6,252
自己株式の処分	—
会社分割による変動額	3,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12
当期変動額合計	583
当期末残高	1,142

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	前期末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
A種株式	12,000	6,426	5,574	12,852
B種株式	—	16,648	—	16,648
合計	12,000	23,074	5,574	29,500
自己株式				
A種株式	—	5,574	5,574	—
合計	—	5,574	5,574	—

(注)

1. A種株式の発行済株式総数の増加 6,426 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. A種株式の発行済株式総数の減少 5,574 株は、A種株式 5,574 株について取得請求があり、これによりB種株式 5,574 株を新たに発行するとともに、A種株式 5,574 株を消却したものであります。
3. B種株式の発行済株式総数の増加のうち 3,074 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
4. B種株式の発行済株式総数の増加のうち 8,000 株は、吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、エキスパートアライアンス株式会社に交付したものであります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	0
	要管理債権	-	-
小計		-	0
(対合計比)		(-)	(0.25%)
	正常債権	-	4
	合計	-	4

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	5,191
資本金等	-	1,129
価格変動準備金	-	0
危険準備金	-	259
一般貸倒引当金	-	0
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	-	18
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	3,783
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	1,089
保険リスク相当額 R_1	-	232
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	812
予定利率リスク相当額 R_2	-	2
資産運用リスク相当額 R_3	-	136
経営管理リスク相当額 R_4	-	35
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	953.3 %

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成 21 年 3 月末)

当社の保有する有価証券はすべて邦貨建固定利付債券であり、証券化商品等およびサブプライム関連への投資については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上